

# 性暴力救援センター・大阪

代表 加藤 治子



性暴力救援センター・大阪（通称SACHICO）を、二〇一〇年四月一日より大阪府松原市にある阪南中央病院内で立ち上げた。日本で最初の、性暴力被害者のための緊急支援の場である。二十四時間体制でのホットラインと支援員常駐による心の

## 被害者救援に法的整備を

私たち  
提言します

ケアと、女性産婦人科医による診療、すなわち「女性のための救急医療」というコンセプトで病院内に開設した。被害者は自身のニーズと希望により、カウンセリング、法的支援、警察への通報などを選択し、連携する関連機関の支援を受けることができる。

産婦人科医師である加藤は長年の臨床経験の中で、DV・性虐待・強姦などの性暴力はいずれも産婦人科医療の問題として、しかも救急医療として取り組まねばならないことを痛感していた。一方で大阪には、ウイメンズセンターカー大阪（WCCO）があり、「女のからだと生と性」の問題を取り組んで二五年間活動している。加藤もその一員だ。こうした草の根の活動と臨床実績を評価してくれた病院側の協力があつて、SACHICOとして結実したのである。

写真提供／筆者

開設して三ヵ月、電話相談件数は二五七件、来所件数は七七件、過去の被害に何年も苦しみ続けている被害者からの電話も多い。直近のレイプ・強制ワイセツ被害で来所した人は一八人、うち一三人が一〇代で中高生の被害が目立っている。まだまだ誰にも打ち明けられずに苦しんで

いる被害者がいるはずなので、SACHICOの存在を多くの人たちに知つてもらいたい。

SACHICOは、善意の寄付で運営している。こういった救援センターは、アメリカ・カナダ・韓国等の先駆的諸国では民間の活動を礎に設立・運営されている。日本においても、新政権による性暴力被害者救援のための法的な整備を期待するとともに、資金面も含めた包括的援助を強く望む。公的な施策がこのようない民間の力を大切に活用することでこの動きが全国に拡がり、被害者の回復と性暴力のない社会の実現に向かって世の中が動き出すであろう。

年間自殺者三万人超。毎日九〇人が自殺で亡くなる異常な事態が、日本では一二年も続いている。自殺率は米国の二倍、英国の三倍と、先進国の中で群を抜いて高い。特に近年は若者の自殺が深刻で、二〇代の自殺率は平成元年（一九八九年）から昨年まで、一・七倍に急増している。

## 「理不尽な死」に万全の策を

私たち  
提言します

そんな現実に、私は何度も出会ってきた。

年間自殺者三万人超。毎日九〇人が自殺で亡くなる異常な事態が、日本では一二年も続いている。自殺率は米国の二倍、英国の三倍と、先進国の中で群を抜いて高い。特に近年は若者の自殺が深刻で、二〇代の自殺率は平成元年（一九八九年）から昨年まで、一・七倍に急増している。

ライフリンクは、日本の自殺を社会構造的な問題と捉え、自殺のない

「女性の安全と医療支援ネット」を仲間たちと準備し始め、SACHICOが実現。「想いをかたちに」が今の心境。

写真提供／筆者

かとう はるこ・一九七四年大阪市立大学卒、七五年より阪南中央病院に勤務、二〇〇九年三月より常勤嘱託。同年四月より、「女性の安全と医療支援ネット」を仲間たちと準備し始め、SACHICOが実現。「想いをかたちに」が今の心境。

代表 清水 康之



こんな理不尽な死があつていいものか。自殺で亡くなつた方の遺書に接するたび、怒りにも似たやるせなさがこみ上げてくる。

「ダメな父親でごめん」「仕事のできない部下で申し訳ありませんでした」など。自殺で亡くなつた方の遺書には、謝罪の言葉が綴られていることが多い。眞面目で他人の分まで苦労を背負つてきたような人たちが、過労や連帯保証、介護疲れなどの社会的要因に追い込まれた末に、謝罪の言葉を遺して自ら命を絶つていく。

菅新政権は「最小不幸社会」をめざすと謳っているのだから、それが理念倒れにならないように、その多くが「追い込まれた末の死」理不尽死である自殺に対しても万全の策を講じてもらいたい。具体的には、官邸に「自殺総合対策戦略本部」を設置し、関係府省の施策が細切れにならないような体制を

発足以来、〇六年の「自殺対策基本法」の策定や、昨年の「自殺対策〇〇日プラン」の立案など、社会全体で自殺対策を推進するための枠組み作りにも深く関わってきた。

菅新政権は「最小不幸社会」をめざすと謳っているのだから、それが理念倒れにならないよう、その多くが「追い込まれた末の死」理不尽死である自殺に対しても万全の策を講じてもらいたい。具体的には、官邸に「自殺総合対策戦略本部」を設置し、関係府省の施策が細切れにならないような体制を整えること。その上で、警察庁の自殺統計を各地域の対策立案に全面的に活用できるようにして、実践的な取組みを全国で推進するための強力なリーダーシップを發揮することである。

「最小不幸社会」への近道は、理不尽な死を強いられる人を一人でも少なくすることだ。その意味で、自殺対策への関わりは、菅新政権の本気度を測るパロメーターになる。毎日九〇人が自殺で亡くなり続けてい現実を常に念頭に置きながら、政権運営を冷静に見極めていきたい。

ライフリンクは、日本の自殺を社会構造的な問題と捉え、自殺のない

「女性の安全と医療支援ネット」を仲間たちと準備し始め、SACHICOが実現。「想いをかたちに」が今の心境。

自殺者12年連続  
3万人超!

## 自殺統計データから見えてきた総合対策

一二年連続三万人を超える、待ったなしの課題となつていてる自殺対策。

細かいところまで公表された統計データを、どう読み解き、どう生かすか。  
前内閣府参与として、NPO法人代表として、自殺対策にかかわってきた筆者が語る。

清水 康之

五月二三日、警察庁から「平成二一年中における自殺の概要資料」が発表された。毎年この時期に発表される「年間自殺者数の確定値」である。

それによると、昨年一年間に日本で自殺したのは三万八四五人と、前年比で五九六人（一・八%）増え万人超」となった。

男女比でみると、変わらず七対三の割合で男性が多い。また年代別にみて最も多いのが五〇代。六四九人と全体の約二〇%を占めており、次いで多いのが六〇代（五九五八人・約一八%）、そして四〇代（五六一人・約一六%）と続く。

ただ、中長期的にみて際立つて上昇しているのが、二〇代と三〇代の自殺率である。二〇代のそれは、五年前の約一・二倍、一〇年前の約一・七倍であり、三〇代と同様、去年が過去最も高くなっている。一九九八年の自殺者急増以降、日本では主に四〇～六〇代の中高年男性による自殺（全体の四割を占める）が問

題視されてきたが、若年世代による自殺も確実に深刻化している（図表1）。

### 未来からの警告

原因・動機別（注1）で全体の傾

向をみると、昨年は「生活苦」が前年比で三四%、「失業」が同比で六

五%、増加している。若年世代に限る、他の世代と比較して二〇代で目立つのが「就職失敗（二二三人）」や「進路に関する悩み（七三人）」。

三〇代は、「仕事疲れ（一八二人）」や「職場の人間関係（一五七人）」などの「勤務問題（六二三人）」が、どの世代よりも多い。社会的な不況が、直面的にも間接的にも、若年世代の暮らしに大きな打撃を与えていることが影響しているのだろう。

ただ、自殺対策の現場で活動していると、警察庁の統計からは見えてこない問題の存在も実感する。ある若者の言葉を借りれば、「生きていてもどうせ大していいことがあるわけじゃないのに、他人の評価に怯えながら作り笑いをして生き続けること

との意味が分からぬ」「死ぬ気になれば何でもできると言うけれど、そこまでして生きたいと思わない」といった心理状態のこと。「生きる意味の不況」と、文化人類学者の上田紀行さんが呼ぶ極めて深刻な問題である。

もちろん二〇～三〇代のすべての人たちが「生きる意味の不況」に陥っているわけではない。しかし、二〇〇八年に内閣府が行なった自殺に関する意識調査でも、「今までに本気で自殺したいと思ったことがあるか」との問い合わせで、「ある」と答えた割合は三〇代が最も高く二七・八%。次いで二〇代が二四・六%に上った（他の世代はどれも一〇%台）。実際に自殺で亡くなっているのは氷山の一角で、多くの若年世代にとって日本が「生きるに値する社会」だと思えなくなってきてるということだろう。私たちはこの現実を「未来からの警告」として真摯に受け止めなければならない。（この問題については、私と上田さんの

共著「自殺社会」から「生き心地の良い」社会へ【講談社文庫】で詳しく論じている）。

### 自殺の時節的リスクとは

より具体的な対策に役立つ基礎資料としては、私が内閣府参与として

分析を担当し、三月三日に発表した「自殺リスクの要因分析／戦略的な対策の推進に向けて」（注2）が。これは警察庁と厚生労働省から提供された自殺統計データ等を使い、自殺の「地域的な特性」や「時節的な特性」を分析したものだ。これまでの政府や自治体の対策の在り方を一変させるだけの力を持つ報告書だと自負している。

例えば、「時節的リスク」に関して言うと、日本では「三月」や「月曜日」に自殺が多く、「一二月」や「土曜日」に自殺が少ないことが分かった。「月×曜日」の組み合わせでみると、過去五年間の平均が最も多かったのが「三月の月曜日」で一〇五・三人。次いで「五月の月曜日」

で一〇一・三人。逆に少なかったのは、「一二月の土曜日」で六三・一人。次いで「二月の土曜日」で六六・一人と、平均の人数で比較しても約一・七倍もの差があることが分かった（図表2）。

また職業別みると、「自営業者」と「被雇用者・勤め人」「学生」の

自殺は年間を通して三月（年度末・学期末・決算期）が最も多く、主婦は四月、失業者は六月に多くなることが分かった。さらに地域別を見てみると、例え青森県や岩手県では「農林漁業者」の男性の自殺率（人口一〇万人あたりの自殺者数）は六〇ポイントを超えて東京都の約六倍

と非常に高く、「土木・建築業自営／製造業自営」の男性の自殺率は北海道が九三ポイントと全国で最も高いことが判明した。

このような形で、自殺の「時節的な特性」や「地域的な特性」が明らかになれば、自ずと取るべき対策の中身も見えてくる。つまり、全国的な啓発は三月に特に集中して行ない、失業者向けの啓発や相談会はハローワーク等を拠点にして六月に集中的に実施する。あるいは地域的な取り組みで言えば、青森県や岩手県では特に「農林漁業者」向けに、北海道では「土木・建築業自営／製造業自営」向けに、支援を強化する、といった具合である。

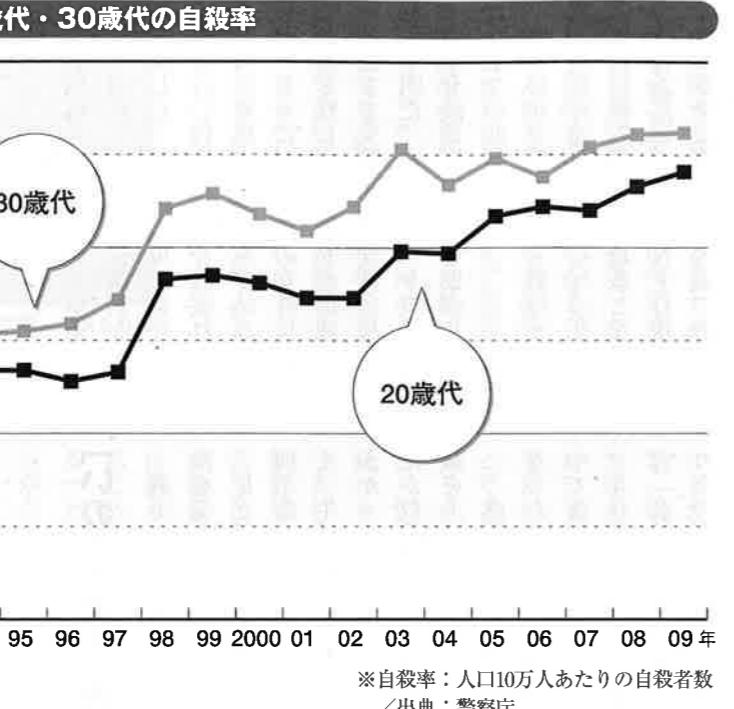
### 総合対策への第一歩

日本ではこれまで年間自殺者数が

一二年連続して三万人を超えてきたにもかかわらず、対策は「闇夜に矢を放つ」ような当て所ないものだった。しかし、これからの対策は違う。あらゆる統計を分析・駆使しながら対象を絞り、確固とした戦略に基づきながら総合的に推し進めていくことになる。自殺対策基本法が理念として掲げる自殺総合対策の第一歩を、ようやく踏み出すことになる。その意味で、今回の分析の最大の収穫は、「実態を解明すれば自ずと対策が見えてくる」ことが明らかになつたと

いう点かもしれない。

これは人命にかかる問題だ。私たちは絶対に、後戻りをしてはならない。政府には、自殺対策を戦略的に推進するための体制を、一日も早く整備するよう強く要望したい。



※自殺率：人口10万人あたりの自殺者数  
／出典：警察庁

図表1 増え続ける20歳代・30歳代の自殺率

(注1) 警察庁では、遺書等の自殺を裏付ける資料により明瞭かに推定できる原因自殺者一人につき三つまで計上することとしている。

(注2) 「自殺リスクの要因分析／戦略的な対策の推進に向けて」の構成は次の通り。詳細は左記サイトを参照。

I章 自殺の時節的リスクについて、自殺が多いか、誰が亡くなっているのか

II章 自殺の属性的リスクについて、誰が亡くなっているのか

III章 自殺の局地的リスクについて、亡くなっているのか

IV章 各地域の自殺リスクについて、誰が、亡くなっているのか

しみず やすゆき・NPO法人 自殺対策支援センター ライフリンク代表 前内閣府参与  
[http://www8.cao.go.jp/jisatsuaisaku/kyouka/basic\\_data/h21/index.html](http://www8.cao.go.jp/jisatsuaisaku/)